



## 2024年 3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日  
東

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所  
コード番号 2158 URL <https://www.fronteo.com/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏  
問合せ先責任者 (役職名)経理財務統括部長 (氏名)國枝 宏美 (TEL)03(5463)6344  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,448	△17.0	△558	—	△492	—	△511	—
2023年3月期第2四半期	4,151	△29.9	△224	—	△128	—	△653	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △60百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 180百万円 (△79.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第2四半期	△13.00	—	—	—
2023年3月期第2四半期	△16.63	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,844	54.4	5,007	53.1	—	—
2023年3月期	9,145	53.1	5,050	53.1	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 4,809百万円 2023年3月期 4,857百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,200	13.6	200	—	150	—	50	—	1.27	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	39,355,362株	2023年3月期	39,332,862株
2024年3月期2Q	744株	2023年3月期	724株
2024年3月期2Q	39,346,160株	2023年3月期2Q	39,313,833株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、自社開発の人工知能(AI)エンジン「KIBIT(キビット)」を活用した高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療分野といった様々なフィールドで、必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現及び社会課題の解決に貢献しております。

■各事業の当第2四半期連結累計期間の活動状況は以下のとおりです。

#### (AIソリューション事業)

ライフサイエンスAI分野の中のAI創薬領域においては、2023年7月12日に、“Drug Discovery AI Factory”(以下、DD-AIF)事業を開始いたしました。

今日、新薬研究開発では、難易度の著しい上昇に伴い成功確率が低下するとともに、コストは加速度的に高騰しています。こうした状況の中で革新的な医薬品の研究開発を成功させるために、大手製薬企業はアカデミアやベンチャー企業、AI創薬企業と積極的に連携し、適切な標的分子の選定の意思決定などに注力するようになっていきます。こうした創薬プロセスを進める上でキーとなるのが「仮説」です。仮説は医薬品開発における設計図ともいえるもので、開発の最上流である標的探索から臨床研究、上市までの様々なフェーズの中で極めて重要な役割を担い、医薬品開発の成否を左右します。従来、創薬研究者は長期にわたって多くの関連論文やオミックスデータを読み込み、多大な労力をかけて仮説を打ち立ててきました。FRONTEOのDD-AIF事業では、仮説生成に特化したAIと創薬研究者の知見との融合により、高品質な仮説生成のハイスループット化に成功し、エビデンスに基づく仮説を短期間かつ多量・高精度で作り出すことが可能となりました。標的探索やドラッグリポジショニングなどにおける幅広い活用により、医薬品研究開発の効率化・加速化・成功確率向上を支援する新たなサービスを展開することにより、DD-AIFが提供する仮説生成に特化した工程を新たなバリューチェーンとして確立し、FRONTEO DD-AIFが医薬品産業において不可欠な存在となることを目指してまいります。

AI医療機器領域における「会話型 認知症診断支援AIプログラム」に関しては、会話の音声を入力データとするプログラム(自動音声書き起こし機能付きプログラム)において臨床試験に向けた開発が進捗しております。また、「会話型 認知症診断支援AIプログラム」に続き、「うつ病診断支援AIプログラム」においても、2023年9月に共同研究先である慶応義塾大学医学部と独占的開発・販売について合意いたしました。この合意により、実用化・本格的な事業化に向けた提携先との取り組みを進めてまいります。なお、「統合失調症診断支援AIプログラム」などその他の製品につきましても、順調に開発を進めており、開発パイプラインの拡充を図ってまいります。

ビジネスインテリジェンス分野につきましては、売上高は堅調に推移しております。企業のDX推進により引き続き旺盛な需要があり、当第2四半期連結累計期間においては、株式会社三菱UFJ銀行(以下、三菱UFJ銀行)で「KIBIT」を搭載したAIソリューションが導入されたことを発表いたしました。また、特にコンプライアンス対応のための投資ニーズは高く、2023年3月に発表した不正検知システム「KIBIT Eye(キビット アイ)」は第1四半期連結会計期間に続き連結売上高に貢献しているとともに、複数の企業との間で導入に向けた協議を継続しており、当社AIソリューションの社会実装は着実に進捗しております。

さらに、製品開発においては、「KIBIT WordSonar for VoiceView(キビット ワードソナー フォー ボイスビュー)」、「KIBIT WordSonar for AccidentView(キビット ワードソナー フォー アクシデントビュー)」を始めとした各製品の開発・改良が順調に進捗しており、顧客のニーズをとらえたアウトプットを提供することで、事業を推進してまいります。

経済安全保障分野につきましては、刻々と変化する国際情勢、熾烈を極める最先端技術の開発競争など、企業を取り巻く社会的背景により、サプライチェーンにおける規制や調達・人権リスク、投資による支配、機密情報の漏洩リスクが高まる中、自社や取引先のサプライチェーンなどの健全性の評価、最先端技術の情報漏洩対策は急務となっております。当第2四半期連結累計期間においても米中対立の中で、米国の税関国境保護局（以下、CBP）による海上貨物に関する物流セキュリティ規制が強化されており、日本企業はCBPの輸入差し止めを回避するための対策として「KIBIT Seizu Analysis（キビット セイズ アナリシス）」によるサプライチェーン解析の需要が増加いたしました。加えてウクライナ戦争の長期化シナリオを前提として、欧州等、各国の対ロシア規制が一層強化されており、日本企業においても海外事業の安定化を図るうえで自社のグローバルサプライチェーン可視化の受注件数も増加傾向にあります。当第2四半期連結累計期間においては、サプライチェーン解析ソリューションに、紛争鉱物デューデリジェンスを支援する新機能を搭載し、運用を開始いたしました。引き続き、経済安全保障対策を推進する企業を多面的に支援できるよう、的確なソリューションを提供することで事業の拡大に努めてまいります。

#### (リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業は、当社ポータルサイト「FRONTEO Legal Link Portal」、勉強会、ウェビナーなどのマーケティング活動を積極的に推進しております。それらの活動により、顧客である弁護士事務所や企業からの問い合わせ数、受注数は着実に増加しておりますが、売上高への貢献には時間を要しております。年間での売上目標達成に向けて、引き続き、マーケティングや営業の活動量を積極的に高めることに加え、退職者PC保全サービスを開始することなどにより、売上高の回復に努めてまいります。

■各事業の当第2四半期連結累計期間のセグメント別および連結業績の概況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、ライフサイエンスAI分野の売上高の一部をビジネスインテリジェンス分野に移管したことに伴い、前年同期の数値を移管後の数値に組替えて比較しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行ったことに伴い、前年同期の数値を変更後の数値に組替えて比較しております。

#### (AIソリューション事業)

ライフサイエンスAI分野につきましては、受託解析案件により得た収益が寄与し売上高は148,067千円（前年同期比1.3%減）となりました。

ビジネスインテリジェンス分野につきましては、前期に取り組んだ営業体制強化の効果により売上パイプラインが堅調に積み上がったことに加えて当第2四半期累計期間において三菱UFJ銀行で「KIBIT」を搭載したAIソリューションが導入され、売上高は1,184,143千円（前年同期比45.1%増）となりました。

その結果、AIソリューション事業全体の売上高は1,334,924千円（前年同期比37.7%増）と概ね想定通りの結果となりました。営業損益につきましては、前期下期の人的投資に伴う費用増や経済安全保障分野に関する投資により、85,702千円の営業損失（前年同期は50,740千円の営業損失）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

サービスタイプ別		(単位：千円) 計
AIソリューション事業	ライフサイエンスAI	148,067 (150,144)
	ビジネスインテリジェンス	1,184,143 (816,014)
	海外AI	2,714 (3,383)
AIソリューション事業売上高 計		1,334,924 (969,542)

( ) は前第2四半期連結累計期間の実績

## (リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業につきましては、顧客基盤のさらなる再構築により問い合わせ数が増加したものの売上高の回復には至っておらず、売上高は2,113,242千円（前年同期比33.6%減）、売上高の減少に伴い472,987千円の営業損失（前年同期は174,086千円の営業損失）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

サービスタイプ別		計
e ディスカバリサービス	Review	608,058 (769,375)
	Collection, Process	200,728 (379,177)
	Hosting	964,990 (1,514,787)
	計	1,773,778 (2,663,341)
フォレンジックサービス		339,464 (519,043)
リーガルテックAI事業売上高 計		2,113,242 (3,182,385)

( ) は前第2四半期連結累計期間の実績

顧客ホームカントリー別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

顧客ホームカントリー別	計
日本・アジア	1,268,743 (1,999,124)
米国・欧州	844,500 (1,183,261)
リーガルテックAI事業売上高 計	2,113,242 (3,182,385)

( ) は前第2四半期連結累計期間の実績

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,448,167千円（前年同期比17.0%減）、営業損失558,690千円（前年同期は224,827千円の営業損失）、経常損失492,076千円（前年同期は128,742千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失511,508千円（前年同期は653,832千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と前年同期を下回る結果となりました。なお、リーガルテックAI事業の自社利用ソフトウェアの一部について今後の利用停止を決定したこと等により減損損失として99,300千円、韓国子会社でのコスト構造の最適化を目的とした構造改革費用として38,476千円を特別損失として計上しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて301,017千円減少し、8,844,212千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて273,322千円減少し、3,389,816千円となりました。これは主に、現金及び預金が299,379千円増加した一方で、未収入金が538,142千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて27,695千円減少し、5,454,395千円となりました。これは主に、差入保証金が33,892千円、為替の影響でのれんが58,043千円、顧客関連資産が47,665千円増加した一方で、使用権資産の償却により73,383千円、減損処理等によりソフトウェアが113,398千円減少したことによるものであります。

### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて258,253千円減少し、3,836,925千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて207,089千円増加し、2,416,262千円となりました。これは主に、借入実行により短期借入金が300,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて465,342千円減少し、1,420,662千円となりました。これは主に、流動負債に振り替えたことにより長期借入金が362,991千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて42,764千円減少し、5,007,286千円となりました。これは主に円安の影響により為替換算調整勘定が増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,770,813千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は581,059千円（前年同期比1,262,950千円の収入の増加）となりました。これは主に、非資金項目である減価償却費及びのれん償却額、減損損失によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は288,434千円（前年同期比16,700千円の支出の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出200,517千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は60,863千円（前年同期比680,678千円の支出の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が300,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出365,351千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期連結業績予想につきましては、前回公表時（2023年5月15日）から変更はございません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。

実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,475,580	1,774,959
売掛金及び契約資産	1,019,848	1,193,887
商品	8	8
仕掛品	35,436	7,453
貯蔵品	2,603	2,518
未収入金	554,002	15,860
その他	611,598	429,036
貸倒引当金	△35,941	△33,908
流動資産合計	3,663,138	3,389,816
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	45,240	38,705
工具、器具及び備品(純額)	262,465	271,648
リース資産(純額)	10,418	8,267
使用権資産(純額)	109,096	35,713
有形固定資産合計	427,221	354,335
無形固定資産		
ソフトウェア	801,670	688,271
ソフトウェア仮勘定	599,760	584,254
のれん	1,345,594	1,403,638
顧客関連資産	1,218,755	1,266,420
その他	59,546	60,671
無形固定資産合計	4,025,327	4,003,257
投資その他の資産		
投資有価証券	904,714	882,930
差入保証金	85,700	119,593
繰延税金資産	6,278	34,839
その他	32,847	59,439
投資その他の資産合計	1,029,541	1,096,803
固定資産合計	5,482,091	5,454,395
資産合計	9,145,229	8,844,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,180	52,418
短期借入金	500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	729,815	727,455
リース債務	194,913	40,804
未払金	257,412	142,266
未払法人税等	15,133	36,583
賞与引当金	137,391	146,990
訴訟損失引当金	21,849	29,916
その他	316,477	439,827
流動負債合計	2,209,173	2,416,262
固定負債		
長期借入金	1,644,976	1,281,984
リース債務	17,391	12,421
繰延税金負債	131,829	38,212
退職給付に係る負債	56,194	52,256
資産除去債務	35,612	35,788
固定負債合計	1,886,004	1,420,662
負債合計	4,095,178	3,836,925
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,042,317	3,048,635
資本剰余金	2,779,464	2,785,782
利益剰余金	△2,116,714	△2,628,223
自己株式	△114	△130
株主資本合計	3,704,952	3,206,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,909	570,548
為替換算調整勘定	567,709	1,032,736
その他の包括利益累計額合計	1,152,619	1,603,284
新株予約権	192,479	197,938
純資産合計	5,050,051	5,007,286
負債純資産合計	9,145,229	8,844,212

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	4,151,927	3,448,167
売上原価	2,167,234	1,867,013
売上総利益	1,984,692	1,581,153
販売費及び一般管理費	2,209,519	2,139,844
営業損失(△)	△224,827	△558,690
営業外収益		
受取利息	11,419	1,206
受取配当金	19,800	27,000
訴訟損失引当金戻入額	14,877	—
為替差益	62,690	12,304
受取保険金	—	37,866
その他	3,059	2,541
営業外収益合計	111,847	80,919
営業外費用		
支払利息	11,166	10,616
シンジケートローン手数料	2,166	1,500
その他	2,428	2,188
営業外費用合計	15,762	14,305
経常損失(△)	△128,742	△492,076
特別利益		
固定資産売却益	—	1,104
新株予約権戻入益	23,171	11,532
特別利益合計	23,171	12,636
特別損失		
減損損失	—	99,300
固定資産除却損	956	5,225
投資有価証券評価損	—	1,084
情報セキュリティ対策費	221,749	—
構造改革費用	256,153	38,476
特別損失合計	478,859	144,086
税金等調整前四半期純損失(△)	△584,430	△623,525
法人税等	69,402	△112,017
四半期純損失(△)	△653,832	△511,508
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△653,832	△511,508

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△653,832	△511,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,244	△14,361
為替換算調整勘定	828,249	465,026
その他の包括利益合計	834,493	450,664
四半期包括利益	180,660	△60,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,660	△60,843

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△584,430	△623,525
減価償却費	406,541	354,088
減損損失	—	99,300
のれん償却額	92,913	97,787
シンジケートローン手数料	2,166	1,500
固定資産除却損	956	5,225
構造改革費用	256,153	38,476
情報セキュリティ対策費	221,749	—
新株予約権戻入益	△23,171	△11,532
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,042	△3,938
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,932	9,749
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52,009	△5,991
受取利息及び受取配当金	△31,219	△28,206
支払利息	11,166	10,616
為替差損益(△は益)	△119,634	△92,488
売上債権の増減額(△は増加)	285,526	△121,929
棚卸資産の増減額(△は増加)	14,645	28,131
仕入債務の増減額(△は減少)	11,406	15,273
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,084
その他	△1,058,821	706,764
小計	△553,084	480,384
利息及び配当金の受取額	31,219	28,206
利息の支払額	△11,450	△10,532
情報セキュリティ対策費の支払額	△221,749	—
構造改革費用の支払額	—	△6,863
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	73,173	89,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	△681,890	581,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,693	△66,932
有形固定資産の売却による収入	—	1,104
無形固定資産の取得による支出	△281,907	△200,517
差入保証金の差入による支出	△4,534	△30,309
差入保証金の回収による収入	—	8,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,134	△288,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△459,962	△365,351
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,754	△2,363
自己株式の取得による支出	—	△16
新株予約権の行使による株式の発行による収入	396	8,800
配当金の支払額	△275,193	—
その他	△3,027	△1,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741,541	△60,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	193,769	67,395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,534,797	299,156
現金及び現金同等物の期首残高	3,458,306	1,471,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,923,508	1,770,813

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第326号「金融商品－信用損失」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、「金融商品－信用損失」(ASC第326号)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、金融商品の測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識することが求められます。

本会計基準の適用については、その経過的な取扱いとして認められている会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	969,542	3,182,385	4,151,927	—	4,151,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	969,542	3,182,385	4,151,927	—	4,151,927
セグメント損失(△)	△50,740	△174,086	△224,827	—	△224,827

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報。

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「リーガルテックAI」において80,595千円の減損損失を計上しております。なお、上記金額は、特別損失の構造改革費用に含まれております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,334,924	2,113,242	3,448,167	—	3,448,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,334,924	2,113,242	3,448,167	—	3,448,167
セグメント損失(△)	△85,702	△472,987	△558,690	—	△558,690

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報。

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「リーガルテックAI」において自社利用ソフトウェアの一部について今後の利用停止を決定したことにより、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、90,408千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

また、台湾子会社においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、8,892千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。